

日本語指導の必要な子どもたち全員の支援をめざして

—地域のあらゆるリソースとの連携・行政との連携—

持丸 邦子（青少年多文化学びサポート）

徳丸 新二（青少年多文化学びサポート）

1. 実践地域および学習支援対象者の概要

私たち青少年多文化学びサポート（ESMY）が実践の場としている埼玉県所沢市は人口約34万5千人の東京都隣接都市である。市内に鉄道の駅が11駅ある広い地域で、外国人の人口割合は全国平均（1.88%；2016.12末）より小さい1.47%（2017年12月末）、そのうち小中学生の年齢に相当する子どもは約200名、小学校32校、中学校15校のうち、小学校1校には、10名以上在籍しているものの、他は散在している地域である。国籍別には、中国、フィリピン、パキスタン出身の子どもたちが増えており、新たにベトナム出身の子どもたちが転入してきている。他に、日本国籍に転じた子どもたちの中にも日本語指導を必要としている子どもたちがいる。

所沢は日本の航空発祥の地である。明治には、フランス人技術者家族が航空指導のために滞在し、第二次大戦後の占領期には米軍が駐留した。中国残留孤児や樺太残留家族が、帰国後、2016年3月までその跡地の一部にあった中国帰国者定着促進センターで日本語や日本の習慣を学んで、全国に散っていったために、日本語指導の蓄積があり、市内には、中国やロシアとつながりのある日本人も多い。市東部には、カナダの地方政府公認のコロンビア・インターナショナル・スクール、近隣の東久留米にはライシャワー氏も学んだクリスチャン・アカデミー・イン・ジャパンがあり、住まいが所沢という家族もいる。イスラム教のモスク、ネパール、パキスタン系の住民の経営するカレー料理店、また、中国人による中華料理店も多く、文化の多様性に富んでいる。

2. 日本語指導の実態

市の教育センターから派遣される日本語指導者は7名、2016年度の実績として、一人18.7時間、のべ42名に実施したと記録されている（所沢市教育委員会、p.38,2017）。JSLではなく、国際理解教育に位置づけられる母語話者による入門・初級（日常会話習得程度）指導であり、学習理解のための日本語指導にまで至るケースは少なく、高校進学時期になって、問題となるケースが多く見られる。毎年、年を越す頃には予算がなくなり、私たちの教室に来る子どもが増える。

県立高校進学後は、全日制の場合、日本語コミュニケーションアドバイザー、定時制の場合、多文化共生推進アドバイザーが配置されている学校では、日本語指導が受けられる。

ESMYは学齢期の子どもたちの日本語・教科学習支援を目的として2012年に大人の教室の一面で2006年頃から子どもの支援を始めていたICN（インターナショナル・コミュニティ・ネットワーク）内の子ども教室を母体として、他の大人の教室のメンバーも加わり、発足した。

ESMYでは、日本語・教科支援を、月～金に開設している市内6カ所の放課後教室、大人の教室と共同開催の土曜教室、長期休暇中教室、個別支援、学校派遣、とさまざまな形で行っている。

私たちの教室で学んだ子どもたちは、ここ1,2年、年間約50名であり、今年度は60名を越えそうであるが、必要とする子どもへの到達度は1/4程度にすぎない。

3. 日本語指導の必要な子どもたち全員の支援を目指す取り組み

私たちの目標は、日本語指導が必要な子どもたち全員に学習支援が届く仕組み作りである。

その方法として、第一に、必要な子どもの把握、次に支援会場の確保、そして支援人材の確保・育成、支援のための財政基盤の確立の状況と課題を報告する。

3. 1 日本語指導の必要な子どもたちの把握

そうした子どもたちの在籍する小中学校は、地域の最も基本的なリソースである。

日本語の言語特性から、会話を日本人と遜色なく操る子どもの学習言語習得の問題点を教室案内チラシの鏡文に記載するなどして、担任あるいは管理職に把握方法の周知を図ろうとしてきたが、全校への周知は、管理職の頻繁な転勤などで、不十分である。

中でも、不登校者の把握・支援は難しい。登校時期を意図的に遅らせていた場合と、途中で不登校になってしまった事例、なりそうだった事例に関わった。不登校になった、なりそうだった理由は、クラス内の人間関係だった。対処が成功した事例では、本人、保護者との緊密な意思疎通に加えて、ESMY 教室での母語話者同士の友人関係も、問題解決に有効であったと思われる。

さらに把握の難しいのが、就学年齢に至っている児童・生徒の未就学者および義務教育年齢を越している若者である。民生委員の中には、児童委員を兼務している委員がいるが、今や支援対象は高齢者が主になっていて、子どもにまで手が回らないのが実情のようだ。そこで、生活保護申請者、家庭内暴力の被害者など、自己申告によって、教育・福祉機関が把握し、ESMY 教室につながり、さらに、より適切な教育機関や方法の提案、紹介へとつなげることが可能になる。

3. 2 支援会場の確保

市の社会教育課に、公的な施設の利用については、協力をお願いしているが、より多くの子どもたちに支援するためには、小学校区内の会場確保が望ましい。最近では、子ども支援全般への関心の拡がり、公的施設のない地域では自治会集会所を自治会の協力でお借りでき、子どもたちの居住地区でのつながりができる、という副産物も生まれている。

3. 3 支援人材の確保・育成

学習者が ESMY 教室にたどり着いた後は、学習支援者の質が問われる。ESMY の支援者は子どもが好きで、多様な考え方を受け入れられる人を会員の条件にしている。元教員など教育関係者、元 P T A、海外在住経験者、子どもたちが親しみやすい大学・大学院生も支援者として活動しているが、支援の拡充には不十分である。また、日本語学習支援についてのノウハウ伝達のため、次のように、さまざまな研究機会を提供しているが、参加の有無は支援者任せである。1. ESMY 独自の研修（夏・冬）2. 所沢市社会教育課主催 日本語ボランティア入門講座（4回）・実践講座（2回）3. 埼玉日本語ネットワーク研修（6月・11月）4. 子どもの日本語教育研究会（全国大会・ワークショップ・研究大会）5. 文化庁日本語教育大会（8月）。

3. 4 支援のための財政基盤

所沢市の財政は近隣他市に比べて、余裕があるが、日本語学習支援の予算は少ない。私たちは現在、助成団体に助成金を申請し、それによって、支援者の金銭的な負担を最小限にし、全員の支援にどの程度の予算が必要かを探り、市への財政的な提言を行いたいと考えている。このような支援は、本来は国の役割だが、日本政府は移民政策構築を拒否しているため、支援状況は自治体による格差が大きい。しかし、自治体から国に補助金を申請することは可能である。

.....

【引用文献】所沢市教育委員会発行『所沢の教育 平成 29 年度』2017 年 8 月。

【統計情報源】所沢市情報センター／法務省『在留外国人統計』2016 年 12 月。